

## Ⅱ 5年ごとの目標達成状況

### 1 平成18年から平成22年度事業等の取組状況

第1期計画では、条例に掲げる目標の達成に向け、以下の4項目に関して推進施策を展開してきた。

#### (1) 生活者の求める安全で安心な食料の安定供給（第1期計画の基本方針1）

安全で安心できる食料の安定供給を図るため、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」等の適切な運用、GAP（農業生産工程管理）の導入推進、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に努め、生産現場におけるリスク管理を推進した。

また、環境に配慮した農業を推進するため、持続性の高い農業生産方式に取り組む農業者（エコファーマー）を育成するとともに、家畜ふん尿の循環利用推進体制整備、農業用廃プラスチックの回収・再生処理量増加を促進した。

この結果、エコファーマー数及び環境にやさしい農産物認証・表示面積が増加し、農業の資源循環機能の向上に向けた取組が拡大した。

さらに、消費者と農業者の相互理解を促進するため、県民一体となった地産地消の取組及び食育の取組を推進し、県民に対する食・農業に関する情報の発信を継続するとともに、生産、流通、消費、食育など、関係団体で連携し、「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開し、県内食料自給率の向上に向けた啓発を行った。

この結果、地産地消推進店への登録数、学校給食における県産農畜産物の取扱いが増加するなど、地産地消の取組が定着してきている。

#### (2) 競争力及び個性のある農業の持続的な発展（第1期計画の基本方針2）

##### ① 担い手の育成

宮城県の農業をリードするアグリビジネス経営体を育成するため、発展段階に応じたきめ細かなビジネス支援を展開した。

この結果、年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体が、平成17年度の35から平成22年度で77まで増加した。

また、意欲ある活力に満ちた担い手の確保及び育成に向け、経営改善意欲の高い認定農業者及び集落営農組織を育成するとともに、農業法人制度の普及啓発及び民間専門家派遣等による法人設立の支援を行った。平成21年度末現在、認定農業者数は6,259経営体となり、集落営農組織については全国第3位となる461組織が水田経営所得安定対策に加入した。

さらに、女性農業者の育成及び高齢農業者による地域活性化の取組を支援するとともに、新規就農者等の多様な担い手の確保に向け、市町村の地域農業担い手育成センター等との連携による就農相談体制の整備及び農業大学校等における研修制度の充実を図り、就農環境の整備を実施した。

この結果、毎年度の新規就農者数については、70人から80人程度で推移していたが、平成22年度は102人になるなど増加が認められ、5年間で新規就農者数は428人になった。

## ②生産基盤の整備と有効活用

農地等の生産基盤に関しては、ほ場整備及び基幹的な用排水施設の整備を実施し、生産性の高い土地利用型農業の条件整備を推進したほか、水田における麦・大豆・飼料作物等の生産を効率化するための大型機械及び農業施設の導入、生産の合理化を進めるための団地化等を促進し、水田の高度利用化に向けた取組を推進した。

また、農業経営体の育成及びほ場整備事業を一体的に進め、意欲ある経営体への農地の利用集積を推進するとともに、園芸栽培施設、省エネルギー施設、家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設等の整備を図った。

この結果、水田ほ場整備面積及び農道整備延長等が増加するとともに、基盤整備地区における認定農業者等の経営面積も増加し、農地の利用集積が進んだ。

## ③農業生産の効率化

収益性の高い効率的な農業生産を目指し、水田を活用した土地利用型農業を推進するとともに、園芸については、重点振興品目を中心に生産、流通及び販売体制の強化による競争力のあがる産地づくりに努めた。

また、畜産については、優良種雄牛を活用した肉質・肉量の優れた肉用牛生産体制の確立、県独自の系統豚を活用した養豚経営の生産性向上及び安定化に取り組んだ。

この結果、水田における大豆の作付けが拡大し、全国有数の生産地となるとともに、園芸品目及び肉用牛、養豚部門で農業産出額が増加した品目も出てきた。

## ④販売戦略の展開

農畜産物の販売戦略については、本県の豊富な食材と多彩な食文化をアピールする「食材王国みやぎ」のキャッチフレーズのもと、県産食材のブランド創出に取り組み、消費者及び実需者に対し、インターネット及び商談会等による情報発信、東京アンテナショップを活用した広報宣伝を行い、ブランド確立と販売力向上を図った。

また、海外における商談会の開催、海外バイヤーの招へい等により、県産食品の輸出を促進した。

この結果、宮城の最高級米としての「プレミアムひとめぼれみやぎ吟撰米」、県育成いちご品種「もういっこ」、仙台牛等の代表ブランドが創出されるとともに、輸出に取り組む事業者が増加した。

## ⑤農業技術の開発と普及

地域農業が直面している技術的・経営的課題の早期解決を目指し、環境保全に配慮した耕畜連携システム確立、低コスト簡易養液栽培施設とその利用技術、効果的な黒毛和種種雄牛造成と活用方法等を重点的研究課題として取り上げ、試験研究に取り組み、技術の普及を図った。

この結果、これらの試験研究で開発された技術の農業現場での導入が図られ、技術の活用が進んでいる。

### (3) 農業・農村の多面的な機能の発揮（第1期計画の基本方針3）

農地，農業用施設等の生産資源及び農村が有する自然環境，景観等の環境資源を良好に維持・保全していくため，適時適切な予防保全対策により農業水利施設の長寿命化を図る「農業水利施設ストックマネジメント」を推進するとともに，農地・水・環境保全向上対策等を活用し，農業者だけではなく地域住民が一体となって取り組む保全活動を推進した。

また，農山漁村が持つ自然景観，食材，伝統文化等の地域資源を活用した多様な体験及び交流を促進するグリーン・ツーリズムを推進するとともに，都市住民に対し，交流拠点となる農産物直売所，農林漁家レストラン，市民農園等に関する情報提供を行った。

さらに，県民が農業・農村の豊かさについて学習する機会の拡大を図るため，宮城県の農林水産業の実情及び課題を紹介する冊子を作成したほか，小・中学生，教職員及び保護者を対象とした農業体験学習の開催，田んぼの生き物調査の啓発普及等に取り組んだ。

中山間地域の振興に関しては，中山間地域等直接支払制度を活用し，継続的な農業生産活動を通じて耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の維持を図るとともに，農村地域における生活の利便性を確保するために，生活排水・汚水処理施設等の定住環境を整備した。

こうした取組により，県内各地において，農地・水・環境の保全に向けた住民による協働活動が展開されるとともに，農林漁家レストラン・民宿，農産物直売所等が着実に増え，都市住民と農村との交流の場が増加した。

### (4) 農村の経済的な発展及び総合的な振興（第1期計画の基本方針4）

新たな地域産業の創出による農村の活性化を図るため，農村の自然景観，食材，伝統文化等の地域資源を活用したビジネスの振興及び市町村が行うバイオマスタウン構想の策定等を支援した。

また，農村地域の生活環境基盤については都市と比較して立ち遅れていることから，その水準の向上を図るため，集落排水施設，集落道路，農村公園等の生活環境基盤整備を生産基盤整備と一体的に実施した。

この結果，コミュニティビジネスに取り組む地域及び農業集落における下水道整備人口が増加した。

## 2 推進方向に関する推進指標の達成状況

### (1) 生活者の求める安全で安心な食料の安定供給

該当指標	単位	H11 当初 基準年	H16 見直し後 基準年(A)	※	H22 実績(B)	※	H22 目標(C)	目標進捗 率 B/C*100	評価
環境に優しい農産物認証・表示面積	ha	927	14,697	H17	27,899	H21	25,000	111.6	目標達成
農業用廃プラスチックリサイクル量	t	10	812		775		1400	55.4	全体の排出量が減少傾向 再生処理割合は98%と高い
米飯給食を週3回以上実施する小・中学校の割合	%	71	73.0		98.2		100	98.2	ほぼ達成
学校給食における地場野菜等の利用品目割合	%	-	23.8		29.9		33	90.6	ほぼ達成

※基準年及び実績について全体の年次と異なる場合の年

### (2) 競争力及び個性のある農業の持続的な発展

該当指標	単位	H11	H16 (A)	※	H22 実績(B)	※	H22 目標(C)	目標進捗 率 B/C*100	評価
農業産出額占める各農産物の割合									全体的な産出額は減少 傾向であり、米の産出額が 減少が大きことから米の 割合は低くなった。 園芸の算出額は減少傾 向であり、伸び幅が少な い。
米	%	49	48.9		44.5	H21	45.0	98.9	
園芸	%	18	17.0		17.5	H21	20.0	87.5	
畜産	%	30	30.4		35.1	H21	32.0	109.7	
その他	%	11	3.7		2.9	H21	3.0	96.7	
産出額20億円以上の品目数	数	11	12		11	H21	15	73.3	園芸戦略プランを見直し増 加を図る
耕地利用率	%	90	88.3		86.7	H21	91	95.3	横ばい～減少
園芸施設設置面積	ha	882	913		934		1120	83.4	野菜：増加 花き：減少 果樹：微増 全体的には増加傾向
野菜	ha	752	762		801		930	86.1	
花き	ha	120	141		121		170	71.2	
果樹	ha	10	10		12		20	60.0	
水田圃場整備面積	ha	58,522	66,055		72,053		75,000	96.1	ほぼ達成
農道の総延長	km	1,757	1,879		1,925		1,930	99.7	ほぼ達成
基幹農業水利施設長寿命化割合	%	-	34.0	H17	43.0		43.0	100.0	目標達成
経営体育成関連基盤整備地域における認定農業者等の経営面積の増加率	%	-	0.0		26.3		15.0	175.3	目標達成
認定農業者数(経営改善計画認定数)	経営体	3,908	4,758		6,259	H21	7,400	84.6	増加傾向
担い手への農地利用集積割合	%	42.6	49.5		59.8	H21	72.0	83.1	増加傾向
農業法人数	経営体	226	251		338		300	112.7	目標達成
認定エコファーマー数	人	-	837		9078		2,500	363.1	大幅に達成
年間新規就農者数	人	78	77		102		140	72.9	増加傾向

該当指標	単位	H11 当初 基準年	H16 見直し後 基準年(A)	※	H22 実績(B)	※	H22 目標(C)	目標進捗 率 B/C*100	評価
家族経営協定締結数	戸	261	381		564		710	79.4	増加傾向
女性農業者起業数	件	215	362		424	H21	413	102.7	目標達成
女性農業者の占める割合									
JA総代に対する参画	%	0.6	6.0		7.7		20.0	38.5	徐々に増加
指導農業士に対する参画	%	14	14.6		32.7		25.0	130.8	目標達成
農業経営改善計画の認定数に対する参画	%	-	2.1	H17	2.7		3.2	84.4	徐々に増加(共同申請のケースもある)
女性農業委員2名以上の委員会数	数	1	5		11		35	31.4	徐々に増加
先進的経営体(アグリビジネス経営体)の育成数	経営体	-	35		77		55	140.0	目標達成
産業技術研究成果普及率	%	33	37.1		48.8		40.0	122.0	目標達成

### (3) 農業・農村の多面的な機能の発揮

該当指標	単位	H11	H16 (A)	※	H22 実績(B)	※	H22 目標(C)	目標進捗 率 B/C*100	評価
農地・水・農村環境保全向上活動協定対象面積	ha	-	624	H18	43,944		27,000	162.8	目標大幅達成
農林漁家レストラン・農林漁家民宿数	箇所	21	40		67		68	98.5	ほぼ達成
交流施設数(農産物直売施設, 体験・交流)	設置数	100	126		133		140	95.0	ほぼ達成
水辺空間(親水公園等)設置数	箇所	43	58		68		70	97.1	ほぼ達成
交流人口(観光客入込数, 都市的地域11市町村分除く)	万人	2,241	2,621		2,927	H21	2,900	100.9	目標達成
農村を訪れたい・農村に住みたいと思う人の増加率	%	-	-	H18	37.7		25.0	150.8	目標達成
農業体験学習に取り組む小・中学校数の割合	%	-	68.0	H17	79.0	H21	73.0	108.2	目標達成
交流体験施設(中山間地域の農産物販売施設, 体験・交流広場等)	箇所	49	62		66		70	94.3	ほぼ達成

### (4) 農村の経済的な発展及び総合的な振興

該当指標	単位	H11	H16 (A)	※	H22 実績(B)	※	H22 目標(C)	目標進捗 率 B/C*100	評価
高齢者活動グループ育成数	数	144	154		130		160	81.3	減少傾向
農業集落排水整備人口	人	58,786	81,649		86,789		99,408	87.3	徐々に増加

### 3 みやぎ食と農の県民条例基本計画(見直し後)の推進指標一覧

推進方向		単位	H22目標	平成21年 (基準年)	※ 基準 年が 異な る場 合	平成27年 (中間目標)	平成32年 (目標年)
施策分類	指標名						
指標名							
<b>I 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給</b>							
<b>1 農畜産物の安全確保の推進</b>							
	第三者認証GAP取得農場数	農場	新規	6		50	125
<b>2 環境にやさしい農業の推進</b>							
	環境保全型農業取組面積	ha	25,000	21,857	H20	45,000	53,000
	認定エコファーマー数	人	2,500	9,284		11,000	12,000
<b>3 消費者と農業者の相互理解の推進</b>							
	学校給食の地場野菜等の利用品目数の割合	%	33	30.8		33.6	40
	農業体験学習に取り組む小・中学校の割合	%	73	79.4		90	100
<b>II マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的発展</b>							
<b>4 競争力のあるアグリビジネス経営体育成の加速化</b>							
アグリビジネス経営体育成数及び販売金額							
	経営体数	経営体	55	71		105	130
	販売金額	億円	新規	278		330	430
<b>5 活力ある担い手の確保・育成</b>							
	認定農業者数	経営体	7,400	6,259		6,600	6,900
	集落営農数	集落営農	新規	705		825	925
	農業法人数	法人	300	332		430	530
	年間新規就農者数	人	140	97		130	130
	女性農業者起業数(年間販売金額500万円以上)	件	新規	81		100	115
	家族経営協定締結数	経営体	710	564		600	640
	異業種からの農業参入件数	件	新規	19		29	37
<b>6 優良な生産基盤の確保と有効活用</b>							
	水田ほ場整備面積	ha	75,000	71,620		74,500	76,500
	うち大区画圃場面積	ha	新規	27,219		30,000	31,500
	効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率	%	72	60.7	H20	66	72
	耕地利用率	%	91	86.6	H20	89	90
<b>7 多様なニーズに対応した水田農業の振興</b>							
	米の食味分析による区分出荷数量	t	新規	1,400		2,500	5,000
	主食用米の直播栽培面積	ha	新規	415		1,500	7,000
	米の作期拡大に向けた晩生品種の導入割合	%	新規	1.8		5	10
	大豆の出芽苗立ち安定化技術(大豆300A)導入割合	%	新規	21		40	60
	麦類の営農排水対策の実施割合	%	新規	90		100	100
	新規需要米の作付面積	ha	新規	458		2,200	2,200

推進方向		単位	H22目標	平成21年 (基準年)	※基準年が異なる場合	平成27年 (中間目標)	平成32年 (目標年)
施策分類							
指標名							
<b>8 園芸・畜産の供給力の強化</b>							
	園芸施設設置面積	ha	1,120	925		982	1,000
	水田における園芸作物の作付面積	ha	新規	2,774		2,980	3,000
	県種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合	%	新規	32		50	60
	中核肉用牛農家戸数(子取り用雌牛)	戸	新規	310		390	470
<b>9 「食材王国みやぎ」による販売戦略の展開と食産業の振興</b>							
	製品出荷額(食料品製造業)	億円	新規	6,138	H20	6,644	6,811
<b>10 生産力と品質を高める農業技術の高度化</b>							
	普及に移す技術の開発件数	件	新規	112		172	222
	産学官連携による共同研究課題数	課題	新規	83		146	196
<b>III 農業・農村の多面的な機能の発揮</b>							
<b>11 農業・農村が有する地域資源の保全・管理</b>							
	協働活動による農地等の保全面積割合	%	新規	57.1		59.8	61.9
	基幹的な農業水利施設の機能を維持する対策を行った施設数	施設	新規	-		100	220
<b>12 多面的機能の県民理解の醸成</b>							
	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口	万人	新規	901		1,000	1,100
	地域及び学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した	人	新規	20,055		45,000	70,000
<b>IV 農村の経済的な発展と生活環境の整備</b>							
<b>13 連携と地域資源の活用による農村経済の活性化</b>							
	農産物直売所推定売上額	億円	新規	69		85	95
<b>14 快適な暮らしを守る生活環境の整備</b>							
	農地等被害防止面積	ha	新規	39,453		41,050	41,551
	農村集落における下水道整備人口	人	99408	86,429		92,189	92,920